

正誤表

令和 7 年度 都道府県国保ヘルスアップ支援事業・市町村国保ヘルスアップ事業に関するQ & A

該当箇所		誤		正	
		質問	回答	質問	回答
P5： 市町村項番24		40歳未満の者に対して一般健診（特定健診に準ずる内容の健診）を実施し、その結果「 要指導 」、「 要医療 」となった者に対し保健指導を行う事業を計画し、健診の結果「 要指導 」、「 要医療 」となった者に対し保健指導を実施するための勧奨通知を送付したが、保健指導を希望する者がいなかった場合、それまでに発生した費用（受診券発送経費・健診費用・健診結果送付費用・保健指導勧奨費用）は対象となるか。 ※ Q&Aの市町村項番19の回答においては「指導を行わなかった者がいた場合（計画に沿って判断した結果対象外であった等）は、対象となると考える。」とあるが、上記の場合も対象として良いか。	f) 事業は、特定保健指導に準じた保健指導を想定しているため、「 要指導 」、「 要医療 」となった者に対し 保健指導を行う場合は、申請区分がh) 事業やi) 事業となる。特に「要医療」レベルの方は、保健指導ではなく医療機関への受診勧奨を行うべきと考えるため、i) 事業が適している。このため、 受診券発送経費・健診費用・健診結果送付費用はd) 事業 で対象となり、 保健指導に係る費用は40歳以上の方と同様に適応する小事業区分にて対象となる。 ただし、事業 対象 者数に含めて良いかは、受診勧奨を行うこととするか等により異なるため、該当する小事業区分のQ & A等を確認すること。	40歳未満の者に対して一般健診（特定健診に準ずる内容の健診）を実施し、その結果、 保健指導判定値や受診勧奨判定値に該当する者 に対し保健指導を行う事業を計画している。健診の結果、 保健指導判定値や受診勧奨判定値に該当する者 に対し保健指導を実施するための勧奨通知を送付したが、保健指導を希望する者がいなかった場合、それまでに発生した費用（受診券発送経費・健診費用・健診結果送付費用・保健指導勧奨費用）は対象となるか。	f) 事業は、 特定健診に準じた内容の健診とその結果に基づく 特定保健指導に準じた 内容の 保健指導を想定している。 特定保健指導に準じていない保健指導を行う場合、保健指導判定値に該当する者への保健指導はh) 事業又はg) 事業、受診勧奨判定値に該当する者への保健指導はi) 事業で申請すること。また、受診勧奨判定値に該当する者は、保健指導のほか医療機関への受診勧奨を検討する必要がある。 その上で、f) 事業で特定健診に準じた内容の健診とその結果に基づく特定保健指導に準じた内容の保健指導の両方を実施する事業計画であれば、すべての健診受診者（国保被保険者）について、受診券発送経費・健診費用・健診結果送付費用をf) 事業に計上可能である。特定保健指導に準じた内容の保健指導に係る費用はf) 事業、保健指導判定値や受診勧奨判定値に該当する者に対する 保健指導に係る費用は40歳以上の方と同様に適応する小事業区分にて対象となる。 ただし、事業 実施 者数に含めて良いかは、受診勧奨を行うこととするか等により異なるため、該当する小事業区分のQ & A等を確認すること。 事業実施者数が0人となる場合は、事業未実施の扱いとなるため、経費は計上できない。
別紙： 「事業実施者数の考え方」 右上		別紙 2（市町村項番10関係）		別紙 1（市町村項番10関係）	